

## 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

### 事業名 防災関連情報の発信機能強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111 (内2843、2840)  
防災企画係

1 事業費 9,759 千円 (前年度予算額：6,457 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,457	6,457	0	0	0	0	0	0	0
要求額	9,759	0	0	0	0	0	0	0	9,759
決定額	6,254	6,254	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、豪雨や台風等の風水害が頻発化・激甚化しており、岐阜県においても毎年のように大規模災害が発生している。

その都度避難の状況を調査するが、避難率は1パーセント未満、避難行動実施者は3割に満たない状況となっており、自助や共助を促すための仕組みづくりが必要とされている。なお、デジタル技術を活用することで、より効率的・効果的な取組みとなる。

### (2) 事業内容

#### ○Twitter及び県総合防災ポータル

気象警報発表や地震等の発生を受け、それと同時に、必要な備えや避難行動を促すための注意喚起情報をTwitter及び県総合防災ポータルサイトに自動発信する。

#### ○LINEによる避難情報の配信

県が運用しているLINE「岐阜県\_公式防災アカウント」上で、避難情報と気象情報を自動配信する。また、3箇所まで地点登録できるようにし、自宅、勤務先、実家などが複数の自治体にまたがる場合でも情報が入手できることとする。避難情報は、県民に避難を促すため、具体的なメッセージを配信し、避難行動を促進する。

- ・避難情報(高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保)
- ・気象情報(警報、土砂災害警戒情報等)

### (3) 県負担・補助率の考え方

県10/10（県が運用するSNSアカウント等を用いて県民の避難行動を支援するためのものであるため）

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	9,759	被害情報集約システムの改修、運用保守業務の委託
合計	9,759	

### 決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。  
財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

第2期県強靱化計画 第5章 強靱化の推進方針の3（10）「リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成～自助・共助の底上げ～」において、「自らの命は自らが守る」意識を醸成し、県民総ぐるみで自助・共助の底上げを図る旨を規定。

また、県地域防災計画において、災害広報における広域に及ぶ広報は県の役割とされていることに加え、岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画においても「個々の県民や地域に応じたリアルタイムでの情報発信と避難支援の強化」に取り組むこととされている。

### (2) 国・他県の状況

「災害情報伝達手段の整備等に関する手引き」において、発災直後におけるSNS等を活用した住民向けの防災情報伝達は有効であると一定の評価がなされており、行政において情報発信の多重化に取り組むべきとされている。また、福岡県がLINE上で避難情報を配信する事業を行っている。

### (3) 後年度の財政負担

Twitter及び県総合防災ポータルについては被害情報集約システムの保守業務において対応。避難情報等を発信する追加機能について、保守費用が発生する。

### (4) 事業主体及びその妥当性

県が整備したSNSアカウント等の運用にかかる機能追加であることから、県が事業主体となることは妥当である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

より多くの県民へ避難情報や注意喚起情報を速やかに伝達することで、適切な避難行動につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
③LINEアカウントの友だち登録者数	4,526	5,500	10,745	13,500	20,000	28%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年11月にLINEアカウントを開設し、令和4年6月から避難情報等の自動配信機能を追加。</li> <li>防災イベント等において、LINEの友達登録を呼びかけており、半年で約5,000人の新規登録をいただいている。</li> </ul>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	近年、豪雨や台風等の風水害が頻発化・激甚化しており、岐阜県においても毎年のように大規模災害が発生している。このような状況で、住民の避難を促すことは喫緊の課題となっている。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	避難情報配信機能について、広報物や防災イベント等で周知を行うことで、LINEの登録者数は令和4年度に2倍近く増加している。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 全ての県民が迅速に防災情報を受け取ることができるよう、伝達手段を維持・拡充する必要がある。
---

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 発災時に県民が適切な避難行動を行えるよう、継続して情報発信に取り組む必要がある。
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	防災啓発推進費【防災課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	防災啓発イベントや番組を活用し、多くの友達登録を促進することができる

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例：人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
---------------------

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--